

管理番号	提案主体の氏名 又は団体名	提案名	具体的な事業の実施内容	事業の実施を不可能又は困難とさせている規制等の内容	規制等の 根拠法令等	規制・制度改革のために提案する新たな措置の内容	制度の所管・ 関係府省庁	各府省庁からの検討要請に対する回答
29集中 -0501 -01	とちぎ安全教育センター株式会社	整備管理者講習実施機関の民間活用	道路運送車両法第50条で、選任をしなければならない整備管理者への整備管理者選任後研修及び整備管理者選任前研修の民間企業での実施	道路運送車両法（整備管理者） 第五〇条 自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量八トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であつて国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。 2 前項の規定により整備管理者を選任しなければならない者（以下「大型自動車使用者等」という。）は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。	貨物自動車運送事業輸送安全規則（整備管理者の研修） 第十五条 貨物自動車運送事業者は、地方運輸局長から道路運送車両法第五十条の規定により選任した整備管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、整備管理者に当該研修を受けさせなければならない。	整備管理者への整備管理者選任後研修及び整備管理者選任前研修は地方運輸局が行っており民間が実施できるように措置を講じる。	国土交通省自動車局	貨物自動車運送事業者が選任した整備管理者が業務に必要な知識・能力を維持できない場合、整備不良による事故や車両火災が発生するおそれがあることから、整備管理者が受講する研修が担う役割は極めて重要であり、当該研修の実施について適切に管理することが必要です。 このため、地方運輸局では、最近の車両の管理に係る法令の改正事項、整備不良に起因する事故事例、ディーラーの整備士による自動車の整備方法の紹介等、整備管理者の業務に即した研修を全国各地で毎年複数回実施しており、整備管理者が研修を受講する機会を適切に提供しています。 ご提案の「整備管理者講習実施機関の民間活用」については、整備管理者が業務に必要な知識・能力を維持するため、当該講習の内容、使用される教本、講師の選任基準等を定めることが必要であり、かつ、当該講習を行うおうとする民間機関について、適切かつ確実に講習を実施できる体制等が整備されているかどうかを国が確認し、認定する制度を定めることが必要です。 これらを踏まえ、整備管理者が受講する研修を実施しようとする団体からの要望、民間機関の認定基準・認定機関の管理のあり方等について精査し、当該研修の民間活用の可否について検討してまいります。
29集中 -0501 -02				旅客自動車運送事業運輸規則（整備管理者の研修） 第四十六条 旅客自動車運送事業者は、地方運輸局長から道路運送車両法第五十条の規定により選任した整備管理者について研修を行う旨の通知を受けたときは、整備管理者に当該研修を受けさせなければならない。	整備管理者への整備管理者選任後研修及び整備管理者選任前研修は地方運輸局が行っており民間が実施できるように措置を講じる。	国土交通省自動車局	旅客自動車運送事業者が選任した整備管理者が業務に必要な知識・能力を維持できない場合、整備不良による事故や車両火災が発生するおそれがあることから、整備管理者が受講する研修が担う役割は極めて重要であり、当該研修の実施について適切に管理することが必要です。 このため、地方運輸局では、最近の車両の管理に係る法令の改正事項、整備不良に起因する事故事例、ディーラーの整備士による自動車の整備方法の紹介等、整備管理者の業務に即した研修を全国各地で毎年複数回実施しており、整備管理者が研修を受講する機会を適切に提供しています。 ご提案の「整備管理者講習実施機関の民間活用」については、整備管理者が業務に必要な知識・能力を維持するため、当該講習の内容、使用される教本、講師の選任基準等を定めることが必要であり、かつ、当該講習を行うおうとする民間機関について、適切かつ確実に講習を実施できる体制等が整備されているかどうかを国が確認し、認定する制度を定めることが必要です。 これらを踏まえ、整備管理者が受講する研修を実施しようとする団体からの要望、民間機関の認定基準・認定機関の管理のあり方等について精査し、当該研修の民間活用の可否について検討してまいります。	
29集中 -2801	兵庫県	航空機部品等の輸出に係る手続きの緩和	拡大する航空機関連産業の需要を取り込むため、航空機部品等に係る輸出手続きを簡素化することにより、間接費のコストダウンを図り国際競争力を強化するとともに、県内航空機関連企業の航空機部品における海外製造事業者との研究開発や量産化を促進する。	航空機部品等の輸出に際し、安全保障貿易管理の観点から、原則、輸出貿易管理令によるリスト規制の該非判定、取引審査の対象となり、部品1点毎に該非判定等が必要となっている。その中には、海外製造事業者からの輸入部品の不具合品をそのまま返送する場合や、該非判定済みのモジュールを構成する個々の部品を輸出する場合、該非判定のうえで輸出を行った実績のある部品を再度輸出する場合等についても、リスト規制の該非判定等が必要であり、業務を繁忙にさせている。	○外国為替及び外国貿易法第48条第1項 ○輸出貿易管理令第1条、別表第1 ○貨物等省令	次の場合は、経産大臣の輸出許可及び該非判定・取引審査を不要とすること。 ①海外製造事業者から輸入した部品の不具合品を、同じ海外製造事業者に返送する場合 また、次の場合は、作成書類等を一部省略または使い回しできるなど該非判定・取引審査の手続きの簡素化を認めること。 ②該非判定・取引審査済みのモジュール(複数の部品を用いて組み立てた品)の構成部品を輸出する場合 ③該非判定・取引審査済みの部品と同じ品番の部品を追加で輸出する場合	経済産業省	①不具合品の返送にあたっては、包括許可取扱要領Ⅱ4(1)②のロに該当するものと考えられることから、輸出令別表第1の2から15までの項の中欄に掲げる貨物については、包括許可取扱要領別表3の(3)に従い、特別一般包括取引許可証に加え、同(3)の①～③の全ての書類を作成入手することで返送することが可能です。 また、確認の結果分類が必ずしも明らかでないものについても、輸出令別表第1の1の項に該当しないことを確認のうえ、上記と同様の取扱をもって輸出申告を行うことができるものとなっております。 ②「モジュール」と「構成部品」の該非判定が必ずしも一致するものではないため、それぞれについて該非判定書を作成する必要があります。 ③同一型式品であれば、同じ該非判定書を添付して輸出することは可能です。なお、その際は該非判定書が最新の法令に基づいたものであるかを確認のうえ、ご使用ください。